

今日の世界で国際的なコミュニケーションに最も広く使われている言語は、何と云っても英語とフランス語であろう。カナダはこの二つの国際語を国語とする、世界でも稀な、ある意味では、しあわせな国である。しかし、当事者であるカナダ国民の大多数にとっては、二つの国語が存在することは、しあわせどころか、むしろ困惑の種であった。歴史家のトインビーは、かつてこのことについて次のように評したことがある。

「私はオランダが国連大学を設置する場所としてだれにも納得のゆく場所の一つだと思います。しかし、他にも候補地はあります。例えば新世界のある国です。だれの目にもはつきりしているのはカナダです。……大国でないという消極的資格以外に、条件としては地理的な便利さ、他の諸国との友好的政治関係が必要です。さらにもうひとつの条件は国連大学の場になる国で、世界で広範囲に使われている一つ以上の言語が、母国語でないにしても、その国内で国際語として通用していることだと思います。カナダではフランス語も英語も母国語ですが、カナダ人は、まったくばかげています。フランス語系カナダ人は英語を学ぶのを喜ばないし、これまでのところ、英語系カナダ人の大部分は、フランス語が国語の一つでありながら、フランス語を知ろうとしません。国連大学をカナダに設立することになれば、カナダ人はそれに刺激されて、カナダの若い世代が二か国語を使えるようになる手をうつことになるかもしれません。」

トインビーがこう語ったのは一九七〇年だったが、その後、国連大学は彼の考

えた条件には不適合な日本に設置され、それがカナダの若い世代のバイリンガル(二言語)化を促すことにはならなかった。しかし、七〇年代に入ってからカナダではバイリンガルイズムが連邦行政の面では進行し、また、カナダの英語圏での教育やマス・メディアでフランス語が従来よりも重視されるようになった。その反面、従来、カナダの中で最もバイリンガルの傾向が強かったケベック州で、フランス系人のナショナリズムの高まりのために、フランス語の英語に対する優先が明らかになった。それは現状ではバイリンガルイズムを認めるが、究極的にはケベックをフランス語のみの単言語化させていく可能性をも示唆するものであった。英仏という二つの言語と文化のこの錯綜した関係が、今後のカナダで国家的統合を脅かす可能性は依然として潜められている。そうした危機を避けるためにも、連邦政府が唱える二言語・二文化主義がぜひとも押し進められねばならないのである。

フランス語の地位拡大

たしかにカナダは、世界の他の多言語国家に比べると、国民全体の中に占めるバイリンガル人口の比率は低い。一九七一年のセンサスでは、総人口中に占める英仏バイリンガルの比率は二三・四%であったが、これはヨーロッパの多言語国家、例えばスイスなどでのバイリンガル人口の比率よりは相当に低い。何をバイリンガルと規定するかは議論のわかれるところだが、一つのドミナント・ランゲージ(小学校に入る段階でもっとも流暢に使える言葉)と、アクセントや

言葉の選択に多少の問題はあっても自由自在に活用できるファンクショナル・ランゲージの二言語を有する人を指すものと考えてよいであろう。カナダで英語圏とフランス語圏が接する地帯、大まかにいえばケベック州と他州との境界に近い地帯では英仏バイリンガルの比率は比較的高く、その中にはトルドー首相のように、二番目の言語がアクセントや言葉の選択の点でもそれを母語とする人たちと変らない完全なバイリンガルの人も多少はいるわけである。ただ、問題は、こうした地帯においても英語系人は二言語化することが少なく、二言語化するのにはもっぱらフランス系人であるというのが従来の傾向であった。カナダも西部諸州になるとフランス系人の比率が小さくなり、住民が英仏のバイリンガルになろうとする意欲はさらに弱くなる。

ヨーロッパの諸国家と比べて地理的な広がりがまったく違うカナダで、また、英仏語以外にヨーロッパやアジアから移住してきた諸民族の言語を抱えていたカナダでは、国民の大多数が公用語である英仏両語を自由に操れるようになるのは難しいことだったし、今後もその状態は容易に改まることはないであろう。それゆえにこそ、今日のカナダで主張される二言語・二文化主義では、国民がバイリンガル化するという理想をおもてに出さずに、国民に仕える政府機関の側がバイリンガル化するという、インスティテューショナル・バイリンガルイズムが強調されるのである。

カナダで二言語・二文化主義ということが主張される場合、それが現実の意味するところは、連邦レベルでの政治や行

政でフランス語の地位を拡大することであるといえる。従来から公用語として認められながら、その使用範囲を限られてきたフランス語に、歴史的に規定された地位を与えること、すなわち、イギリス系人とともに建国の民族(フアウンディング・レイシズ)をなすフランス系人の言葉として英語と対等の地位を連邦政府の中で確立しようとすることである。それは決して、今の段階で国民に英仏両語のバイリンガルになることを求めるのではなく、原則として英仏語のどちらか一つだけを使用している国民が連邦の政治や行政に関与する場合に、議会や政府機関の方で英仏語のどちらでも国民に対応できることを目指した二言語主義である。

フランス語系連邦職員の増加

こうした方針に従って、一九五七年以来、連邦議会の議事進行は英仏両語の同時通訳で行なわれるようになり、六〇年代半ばからは、従来、英語に偏していた政府機関のサービスの二言語化を図り、連邦職員のかなりの部分にフランス語教育を行ない、また、フランス系人の連邦政府職員への採用を進めた。フランス語を母語とする人が連邦職員の中に占める比率は、一九四五年の二三%から一九七五年には二六・八%へと高まったのである。英語系連邦職員へのフランス語教育は今や大規模に展開しつつある。あるものは職務から一年間解放されて、ケベックやフランスに行つてフランス語研修に専念している。

しかし、こうした連邦政府の努力の成果に、極めて不満足な人たちもいる。モン